

## 八郎潟干拓 再び考える／開発で利益還元 実現したか

谷口吉光（秋田県立大学）

前回に続いて、再び八郎潟について書きたい。

来る10月27～28日に「現地セミナー 本当は知らない八郎潟干拓の話」を開催する。私はそこで基調報告をする予定で、改めて「八郎潟干拓とは何だったのか」と問題を考えてみたいと思っている。

「なぜ、今さら60年も前の話をしなければならないのか」と疑問に思う人がいるかもしれないが、八郎湖の水質悪化、アオコ問題や漁業の衰退など、現在の八郎湖をめぐる問題の多くは八郎潟干拓に端を発している。だから、現在の八郎湖問題の「原点」を理解するために、もう一度干拓を考えようと思うのだ。

八郎潟干拓を見る視点には何通りもあるだろうが、私は「巨大地域開発の構想と帰結」という視点で見ようと思う。明治以降、日本列島には無数の地域開発が行われてきたし、今も行われている。秋田県も例外ではなく、江戸時代に始まる鉱山開発から最近の風力発電に至るまで地域開発の数を数えればキリがない。

地域開発のほとんどは国や中央企業が地方に計画を持ち込む形で始まるから、地方はいつでも「開発される側」になる。開発する側はその計画で地元にとどれだけ利益があるかを強調するが、その利益が実現しないことも多い。規模が大きく、実現まで数十年に渡る計画の場合、当初の話が最後にはすっかり変わってしまうこともある。

八郎潟干拓もそんなビッグプロジェクトの1つだった。1952（昭和27）年に干拓計画作成作業が着手されてから、大潟村の最後の入植となる第5次入植者が農業を始めた75（昭和50）年までの23年間を干拓事業期間と考えると、干拓の構想と現実には驚くほど大きなギャップが生まれた。

今回のセミナーでは、特に八郎潟の周辺地域に焦点を当てる。なぜなら「開発される側」である周辺地域の視点に立った八郎潟干拓の記録は非常に少ないと思うからだ。

52年から干拓計画が検討され始めると、漁業者から激しい干拓反対運動が起こるが、同時に干拓推進運動も起こった。この対立の背景には、漁業者の間に漁業の存続を重視する考え方と漁業を捨てて農業振興に賭ける考え方の違いがあった。

結果的に、小畑勇二郎知事の強力な説得などもあって干拓反対運動は55年に終結した。その後、漁業者の関心は漁業を止めた補償問題と大潟村の農地配分問題に移っていくが、結果的にどちらも漁業者の期待を裏切る結果になった。

ここでは私の報告のごく粗筋を述べることはできないが、当初の干拓計画で約束された地元への利益の多くは最終的に実現しなかったのではないかと考えている。

セミナー参加の申し込みはNPO法人はちろうプロジェクトまで（電話018-874-8686かホームページをご覧ください）。

（朝日新聞「あきたを語ろう」 2018年10月21日掲載分を加筆・修正した）